

私立幼稚園保護者補助金 3歳児まで拡充せよ

(公明党)

問 少子化が進行する中で、遊び相手や集団生活を求めて3歳児の就園率が急増しているが、3歳児人口の何割が私立幼稚園に就園しているのか。

答 本市の3歳児人口は3788人であり、このうち1614人、約42・6%が私立幼稚園に就園している。

問 市は私立幼稚園に子どもを通園させる世帯に対し、公立幼稚園の保護者との保育料負担金額の格差を是正するため、

私立幼稚園保護者補助金を支給しているが、3歳児の保護者には支給しておらず、金額も十分なものではない。吹田市私立幼稚園保護者会から要望書が提出されているが、支給対象を3歳児まで拡充するとともに、同補助金を増額すべきでないか。

答 同補助金については、現在、4歳児、5歳児の保護者に対し、その経済的負担を軽減するために支給しているが、保護者会から出された要望書については、近年の社会、経済状況から真摯に受けとめている。昨年5月に策定した吹田市幼稚園教育振興計画においても、私立幼稚園の果たす役割及び公私が協働した取り組みの推進が、一層重要であると考えており、保護者負担の軽減の観点からも、支給対象の拡充などについて、今後十分に検討していきたい。

退職時の特別昇給制度 早急に改善を図れ

(吹田いきいき市民ネットワーク)

問 退職時に基本給を引き上げ、職員の退職手当を増額する特別昇給制度を本市でも実施しているが、昨年度の特別昇給分の一人当たりの平均支給額とその総額を聞きたい。

答 本市では、勤務成績の特に良好な職員に対し、退職時に勤続期間10年以上で1号給、20年以上で2号給の特別昇給を実施しており、昨年度は一人当たり約63万円、総額で約8800万円を支給している。今後は、国や他市の状況等も

退職時に基本給を引き上げ、職員の退職手当を増額する特別昇給制度の見直し作業も検討していきたい。

問 市長などの特別職の退職手当は他の自治体と比べてどうなっているのか。

答 特別職の退職手当については、給料月額に在職月数を乗じ、さらに係数を乗じて算出している。北摂各市の係数との比較では、市長については、北摂平均の100分の48・8に対しては、100分の58、助役については、同31・5に対して42、収入役については、同22・8に対して27となっている。

者に市の補助制度を利用してもらうことで、商店街等の商業施設の整備などに努めている。今後も、吹田商工会議所や国・府をはじめとした関係機関との連携を密にし、さらに中小企業への支援に努めていきたい。

厳しい中小企業の経営環境 支援体制の強化を

(自由民主党)

問 中小企業の経営環境は非常に厳しい状況にある。経営者

が破綻に追い込まれることがないように、企業再生に向けた相談窓口の充実や運転資金貸付限度額の大幅な拡大など、支援体制を一層強化すべきではないか。

答 本市窓口では、市内中小企業者の事業資金や経営革新に関する相談に応じており、借換保証制度などのセーフティネット保証を受ける際に必要な認定申請について、積極的に対応している。また、昨年8月からは本市の制度融資利用者に対し、返済猶予措置の緩和も図っている。融資枠の拡大や融資期間の延長については、市長会を通じ大阪府に対して引き続き要望していきたい。



商業相談員による巡回相談

一方、商業者への支援については、中小企業診断士である本市の商業相談員が商店街等へ出向き、商業者から実情を聞きながら、適切な経営、環境改善などの相談を行うとともに、商業

イラクへの自衛隊派兵 反対の立場を明確に

(日本共産党)

問 小泉内閣は、国民の多くの不安や反対に逆行するかのようになり、説明責任を十分に果たさないままに、イラク復興支援特別措置法に基づき自衛隊派兵の基本計画を閣議決定した。

米英軍当局が、イラク全土が戦争状態と認めざるを得ない状況の下で、自衛隊を派兵すること、イラク復興支援特別措置

法の立場から見ても道理がなく、何よりも憲法第9条を踏みにじることが明らかである。

非核平和都市を宣言している本市として、イラクへの自衛隊派兵については、反対の立場を明らかにすべきであると考えている。市長の見解はどうか。

答 非核平和都市宣言を行っている本市としては、過去2回

内閣総理大臣に対し、恒久平和を望む立場からの要請を行ったように、国連を中心として国際社会が協調し、イラク復興のために努力されるべきものであると考えている。

自衛隊の派遣については、イラク派遣基本計画が閣議決定されたが、今後、国会でさらに十分な審議が尽くされることを期待している。

また、今後とも、日本国憲法に基づいて、平和的解決を基調に、平和的解決を引き続き推進していきたい。

都市計画道路十三高槻線 早期完成を要望せよ

(民主市民連合)

問 都市計画道路十三高槻線の本市吹東町の六田川から摂津市の正雀一津屋線までの正雀工区は、地元自治会が大府への用地売却に最大限の協力をしてきたが、府が大府学院大学や同高等学校のグランド用地の買収に着手準備が進んでいないため、



府道十三高槻線の整備予定地(南正雀)

本市としては、地域の活性化や都市機能の向上を図るためにも、同路線全体が早期に完成するよう府に強く要望するとともに、同路線から豊中岸部線への接続についても、あわせて要望していきたいと考えている。今後とも地元の要望を聞きながら円滑に事業が進捗するよう、より一層努力していきたい。

市は、地元自治会への配慮や関係団体との連携を図るとともに、府に対し、同路線全体の早期完成と都市計画道路豊中岸部線への接続を強く要望すべきではないか。

答 同工区は、事業区間が1・3kmと長く、正雀川や阪急京都線の地下に道路を通すアンダーパス工事が必要であり、多大な事業費を要することから、現在、府では、正雀一津屋線から豊中岸部線までの区間を重点的に整備する方針で用地取得を進めている。

議会 日誌



- 10月定例会閉会後の主な議会は、次のとおりです。
- 【10月】
- 27日 決算審査特別委員会
 - 5日 決算審査特別委員会
 - 6日 決算審査特別委員会
 - 7日 決算審査特別委員会
 - 10日 決算審査特別委員会
 - 11日 議会だより編さん委員会
 - 12日 決算審査特別委員会
 - 19日 都市環境整備対策特別委員会
 - 20日 吹田操車場等跡利用対策委員会
- 【11月】
- 11日 本会議
 - 12日 本会議
 - 15日 本会議
 - 16日 議会運営委員会、常任委員会(財政総務、文教市民、福祉環境、建設)、文教市民委員協議会
 - 17日 常任委員会(財政総務、建設)、建設委員協議会
 - 22日 議会運営委員会
 - 24日 本会議
- 【12月】
- 1日 本会議(臨時会)
 - 3日 本会議、議会運営委員会
 - 9日 議会だより編さん委員会
 - 10日 本会議
 - 11日 本会議
 - 26日 議会運営委員会

新たな雇用を創出するための起業・創業環境の早急な整備を求める意見書

次の施策を早急に講じるとともに、制度の拡充をより強く要望する。①効果的な規制改革を行い、サービス産業の活性化を図るとともに、環境・バイオテクノロジー・情報通信など21世紀型産業への重点投資を行い、新たな雇用を500万人創出すること②工産業の市場規模を拡大し雇用創出を図ること③観光産業を振興し雇用の創出を図ること④政府系金融機関及び民間金融機関などによる新たな創業・起業への資金調達の支援策(無担保・無保証を含む)の一層の拡充を図ること⑤定年年齢の引上げなどにより65歳までの雇用の確保を図ること⑥若年者の失業率を半減させる施策を強力に推進すること⑦技術力や新しいアイデアなど内容中心の新融資制度の確立を図ること⑧投資を促進する税制支援策の拡充を図ること。(全員賛成)

市議会のホームページを開設しています。

市議会では、議会をよりよく知っていただくために、市のホームページの中に市議会のページを開設しています。市議会のしくみ、議員名簿、請願・陳情の手続き、会議録検索、市議会だより(PDF)などを掲載しています。ぜひご利用ください。市のホームページアドレスは <http://www.city.suita.osaka.jp/> です。